

国土交通省 総合政策局
情報管理部 建設調査統計課
平成18年6月2日（金）公表

平成18年度 建設投資見通し

※問い合わせ先

国土交通省 総合政策局 情報管理部 建設調査統計課

電話 代 表：03-5253-8111

直 通：03-5253-8340

担当者

大 谷 （課長補佐） 内線 28223

元 島 （統計解析係長） 内線 28225

平成18年度建設投資見通し（概要）

1. 平成18年度建設投資見通し

平成18年度の建設投資は、前年度比 1. 0%減の52兆9, 100億円となる見通し

政府投資は、18兆1, 500億円（前年度比 8. 7%減）
民間投資は、34兆7, 600億円（同 3. 5%増）
（参考）平成17年度 建設投資 53兆4, 600億円（前年度比 1. 8%増）
政府投資 19兆8, 800億円（同 3. 1%減）
民間投資 33兆5, 700億円（同 4. 9%増）

2. 政府建設投資の動向

平成18年度の政府建設投資は、前年度比 8. 7%減の18兆1, 500億円となる見通し

平成18年度当初予算の一般公共事業費（国費ベース：前年度比 4. 4%減）及び地方単独事業費（同 19. 2%減）が減少すること等から、政府投資は減少する見通し。

3. 民間住宅投資の動向

平成18年度の民間住宅投資は、前年度比 1. 4%増の18兆8, 600億円となる見通し

平成18年度民間住宅投資については、景気拡大の中で安定的に増加する見通し。

（参考）平成17年度 民間住宅投資 18兆6, 000億円（前年度比 1. 3%増）

4. 民間非住宅投資の動向

平成18年度の民間非住宅投資（非住宅建築及び土木）は、前年度比 6. 1%増の15兆8, 900億円となる見通し

平成18年度民間非住宅投資は、景気拡大に伴い、製造業、非製造業ともに設備投資は増加を続けると見込まれることから、3年連続で増加する見通し。

（参考）平成17年度 民間非住宅投資 14兆9, 800億円（前年度比 9. 9%増）

平成18年度建設投資（名目値）

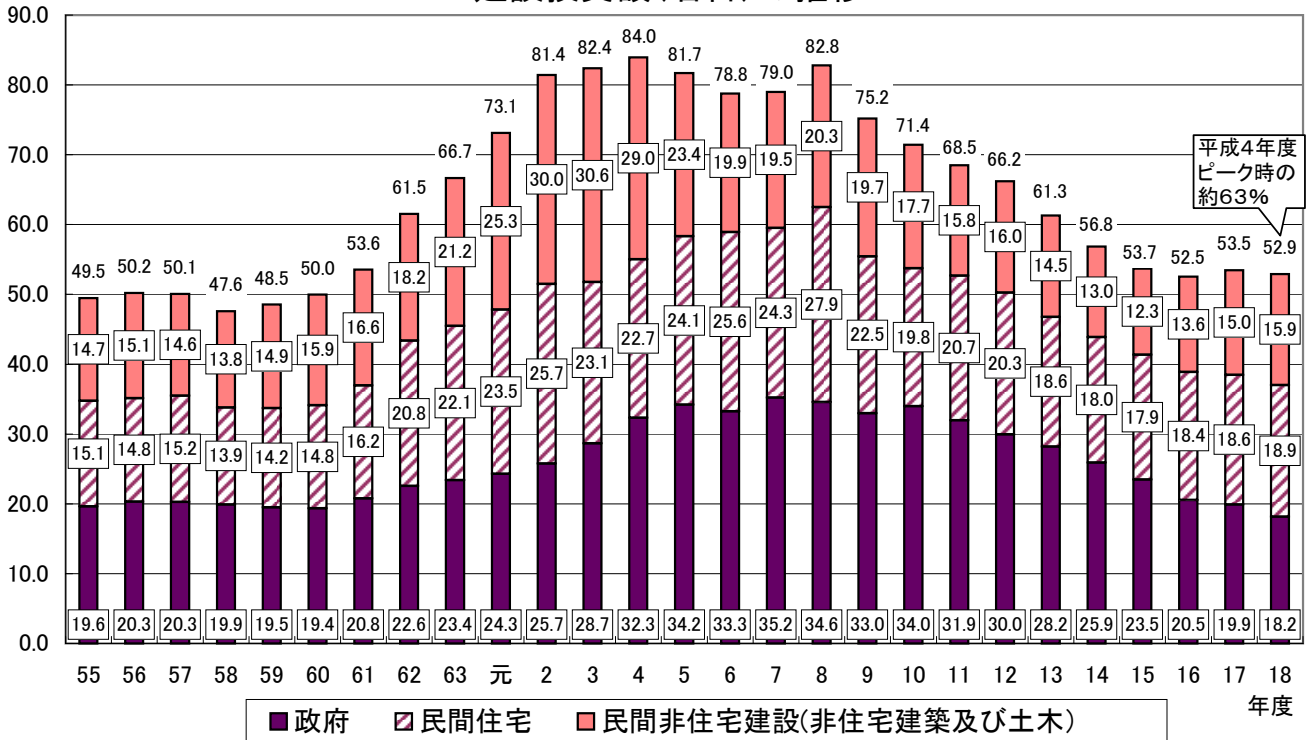
（単位：億円、％）

年 度 項 目		投 資 額			伸 び 率	
		平成16年度 見込み	平成17年度 見込み	平成18年度 見通し	17／16	18／17
総 計		525,300	534,600	529,100	1.8	△ 1.0
建 築		297,100	307,800	312,200	3.6	1.4
住 宅		190,400	192,500	194,600	1.1	1.1
政 府		6,700	6,600	6,000	△ 1.5	△ 9.1
民 間		183,700	186,000	188,600	1.3	1.4
非 住 宅		106,700	115,200	117,600	8.0	2.1
政 府		17,200	17,000	12,200	△ 1.2	△ 28.2
民 間		89,500	98,200	105,400	9.7	7.3
土 木		228,200	226,800	216,900	△ 0.6	△ 4.4
政 府		181,300	175,300	163,300	△ 3.3	△ 6.8
公共事業		160,000	156,000	145,000	△ 2.5	△ 7.1
そ の 他		21,300	19,200	18,300	△ 9.9	△ 4.7
民 間		46,900	51,500	53,600	9.8	4.1
再 掲	政 府	205,200	198,800	181,500	△ 3.1	△ 8.7
	民 間	320,100	335,700	347,600	4.9	3.5
民間非住宅建設 (非住宅建築＋土木)		136,300	149,800	158,900	9.9	6.1

注：四捨五入により100億円単位の値としたので、各項目の合計は必ずしも一致しない。

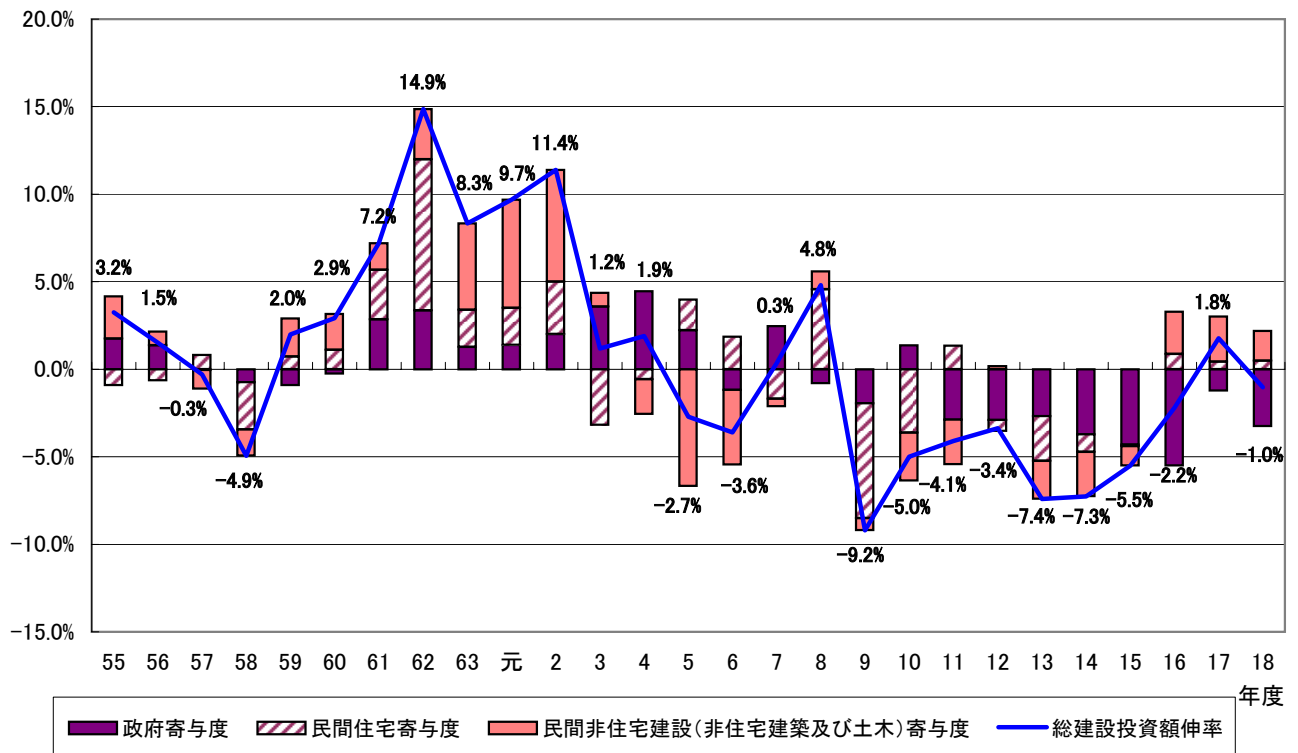
兆円

建設投資額(名目)の推移



(前年度比・寄与度%)

建設投資額(名目)の伸びと寄与度



建設投資（名目値）

（単位：億円、％）

項目		年度	平成7年度 （実績）	平成8年度 （実績）	平成9年度 （実績）	平成10年度 （実績）	平成11年度 （実績）	平成12年度 （実績）	平成13年度 （実績）	平成14年度 （実績）	平成15年度 （実績）	平成16年度 （見込み）	平成17年度 （見込み）	平成18年度 （見通し）	増 加 率											
															8/7	9/8	10/9	11/10	12/11	13/12	14/13	15/14	16/15	17/16	18/17	
総 計			790,169	828,077	751,906	714,269	685,039	661,948	612,875	568,401	537,069	525,300 （△ 11,769）	534,600 （9,300）	529,100 （△ 5,500）	4.8	△ 9.2	△ 5.0	△ 4.1	△ 3.4	△ 7.4	△ 7.3	△ 5.5	△ 2.2	1.8	△ 1.0	
建 築			409,896	457,742	398,866	349,115	346,535	336,189	308,061	291,986	286,902	297,100 （10,198）	307,800 （10,700）	312,200 （4,400）	11.7	△ 12.9	△ 12.5	△ 0.7	△ 3.0	△ 8.4	△ 5.2	△ 1.7	3.6	3.6	1.4	
住 宅			257,684	294,396	238,568	209,924	217,955	212,473	195,193	188,382	187,447	190,400 （2,953）	192,500 （2,100）	194,600 （2,100）	14.2	△ 19.0	△ 12.0	3.8	△ 2.5	△ 8.1	△ 3.5	△ 0.5	1.6	1.1	1.1	
政 府			14,555	15,201	13,699	12,303	10,717	9,717	9,442	8,875	8,439	6,700 （△ 1,739）	6,600 （△ 100）	6,000 （△ 600）	4.4	△ 9.9	△ 10.2	△ 12.9	△ 9.3	△ 2.8	△ 6.0	△ 4.9	△ 20.6	△ 1.5	△ 9.1	
民 間			243,129	279,195	224,869	197,621	207,238	202,756	185,751	179,507	179,008	183,700 （4,692）	186,000 （2,300）	188,600 （2,600）	14.8	△ 19.5	△ 12.1	4.9	△ 2.2	△ 8.4	△ 3.4	△ 0.3	2.6	1.3	1.4	
非住宅			152,212	163,346	160,298	139,191	128,580	123,716	112,868	103,604	99,455	106,700 （7,245）	115,200 （8,500）	117,600 （2,400）	7.3	△ 1.9	△ 13.2	△ 7.6	△ 3.8	△ 8.8	△ 8.2	△ 4.0	7.3	8.0	2.1	
政 府			42,117	41,925	40,529	36,472	34,725	30,287	26,703	26,198	23,279	17,200 （△ 6,079）	17,000 （△ 200）	12,200 （△ 4,800）	△ 0.5	△ 3.3	△ 10.0	△ 4.8	△ 12.8	△ 11.8	△ 1.9	△ 11.1	△ 26.1	△ 1.2	△ 28.2	
民 間			110,095	121,421	119,769	102,719	93,855	93,429	86,165	77,406	76,176	89,500 （13,324）	98,200 （8,700）	105,400 （7,200）	10.3	△ 1.4	△ 14.2	△ 8.6	△ 0.5	△ 7.8	△ 10.2	△ 1.6	17.5	9.7	7.3	
鉱工業			21,066	24,329	26,015	17,715	12,994	17,381	14,561	11,256	12,142	16,700 （4,558）	—	—	15.5	6.9	△ 31.9	△ 26.6	33.8	△ 16.2	△ 22.7	7.9	37.5	—	—	
その他			89,029	97,092	93,754	85,004	80,861	76,048	71,604	66,150	64,034	72,000 （7,966）	—	—	9.1	△ 3.4	△ 9.3	△ 4.9	△ 6.0	△ 5.8	△ 7.6	△ 3.2	12.4	—	—	
土 木			380,273	370,335	353,040	365,154	338,504	325,759	304,814	276,415	250,167	228,200 （△ 21,967）	226,800 （△ 1,400）	216,900 （△ 9,900）	△ 2.6	△ 4.7	3.4	△ 7.3	△ 3.8	△ 6.4	△ 9.3	△ 9.5	△ 8.8	△ 0.6	△ 4.4	
政 府			295,314	288,649	275,414	291,155	273,937	259,597	245,786	224,101	202,979	181,300 （△ 21,679）	175,300 （△ 6,000）	163,300 （△ 12,000）	△ 2.3	△ 4.6	5.7	△ 5.9	△ 5.2	△ 5.3	△ 8.8	△ 9.4	△ 10.7	△ 3.3	△ 6.8	
公共事業			259,516	252,907	242,232	258,969	243,246	228,151	218,059	199,335	180,141	160,000 （△ 20,141）	156,000 （△ 4,000）	145,000 （△ 11,000）	△ 2.5	△ 4.2	6.9	△ 6.1	△ 6.2	△ 4.4	△ 8.6	△ 9.6	△ 11.2	△ 2.5	△ 7.1	
その他			35,799	35,742	33,183	32,186	30,691	31,445	27,727	24,766	22,839	21,300 （△ 1,539）	19,200 （△ 2,100）	18,300 （△ 900）	△ 0.2	△ 7.2	△ 3.0	△ 4.6	2.5	△ 11.8	△ 10.7	△ 7.8	△ 6.7	△ 9.9	△ 4.7	
民 間			84,958	81,686	77,625	73,999	64,567	66,162	59,028	52,314	47,187	46,900 （△ 287）	51,500 （4,600）	53,600 （2,100）	△ 3.9	△ 5.0	△ 4.7	△ 12.7	2.5	△ 10.8	△ 11.4	△ 9.8	△ 0.6	9.8	4.1	
再 掲	政 府	351,986	345,775	329,642	339,930	319,379	299,601	281,931	259,174	234,697	205,200 （△ 29,497）	198,800 （△ 6,400）	181,500 （△ 17,300）	△ 1.8	△ 4.7	3.1	△ 6.0	△ 6.2	△ 5.9	△ 8.1	△ 9.4	△ 12.6	△ 3.1	△ 8.7		
	民 間	438,182	482,302	422,263	374,339	365,660	362,347	330,944	309,227	302,371	320,100 （17,729）	335,700 （15,600）	347,600 （11,900）	10.1	△ 12.4	△ 11.3	△ 2.3	△ 0.9	△ 8.7	△ 6.6	△ 2.2	5.9	4.9	3.5		
	政 府	56,672	57,126	54,228	48,775	45,442	40,004	36,145	35,073	31,718	23,900 （△ 7,818）	23,600 （△ 300）	18,200 （△ 5,400）	0.8	△ 5.1	△ 10.1	△ 6.8	△ 12.0	△ 9.6	△ 3.0	△ 9.6	△ 24.6	△ 1.3	△ 22.9		
	民 間	353,224	400,616	344,638	300,340	301,093	296,185	271,916	256,913	255,184	273,200 （18,016）	284,200 （11,000）	294,000 （9,800）	13.4	△ 14.0	△ 12.9	0.3	△ 1.6	△ 8.2	△ 5.5	△ 0.7	7.1	4.0	3.4		
	政 府	295,314	288,649	275,414	291,155	273,937	259,597	245,786	224,101	202,979	181,300 （△ 21,679）	175,300 （△ 6,000）	163,300 （△ 12,000）	△ 2.3	△ 4.6	5.7	△ 5.9	△ 5.2	△ 5.3	△ 8.8	△ 9.4	△ 10.7	△ 3.3	△ 6.8		
	民 間	84,958	81,686	77,625	73,999	64,567	66,162	59,028	52,314	47,187	46,900 （△ 287）	51,500 （4,600）	53,600 （2,100）	△ 3.9	△ 5.0	△ 4.7	△ 12.7	2.5	△ 10.8	△ 11.4	△ 9.8	△ 0.6	9.8	4.1		
民間非住宅建設 （非住宅建築＋土木）			195,053	203,107	197,394	176,718	158,422	159,591	145,193	129,720	123,363	136,300 （12,937）	149,800 （13,500）	158,900 （9,100）	4.1	△ 2.8	△ 10.5	△ 10.4	0.7	△ 9.0	△ 10.7	△ 4.9	10.5	9.9	6.1	

- （注） 1. 平成16年度～平成18年度は、四捨五入により100億円単位の数値としたので、各項目の合計は必ずしも総計と一致しない。
2. 昭和60年度より日本電信電話株式会社を、昭和62年度よりJ Rグループ各社を、平成15年度より電源開発株式会社を、平成17年度より東京地下鉄株式会社を、民間建設に計上している。
3. 平成17年10月に設立された東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社については、政府・公共事業に計上している。